

市民ファンド推進プログラム【助成プログラム】2016
「市民ファンド／コミュニティ財団の着実な発展をめざして」

選考結果のご報告

2016年12月

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

市民ファンド推進プログラム【助成プログラム】2016
「市民ファンド／コミュニティ財団の着実な発展をめざして」

助成対象一覧

	助成事業名	団体名／代表者名	所在地	助成額
1	水害被災地・常総発！特定遊休ストック活用を前提とした事業指定助成プログラムのモデルづくり及び発信事業	いばらき未来基金事務局 （設置母体：認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ） 代表理事 横田 能洋	茨城県	190万円
2	市民参加のファンドレイジングイベントによる「とちぎコミュニティ基金」運営基盤強化	とちぎコミュニティ基金 （設置母体：認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク） 運営委員長 矢野 正広	栃木県	60万円
3	新宿区における市民ファンドのコンソーシアム形成に向けた取り組み	認定特定非営利活動法人 まちぽつと 理事長 佐々木 貴子	東京都	60万円
4	地域ベースのファンドレイズ徹底拡大事業	公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団 代表理事 小森星児／実吉威	兵庫県	140万円
5	ふるさと納税を活用した基金創設とお金の流れをデザインするネットワークづくり	公益財団法人 佐賀未来創造基金 理事長 山田 健一郎	佐賀県	180万円
助成件数 : 5件				助成総額 : 630万円

* 助成期間は2017年1月1日から12月31日までの1年間。

市民ファンド推進プログラム【助成プログラム】2016 の選考を終えて

選考委員長（公益財団法人助成財団センター専務理事）

田中 皓

この助成プログラムは今回で2回目になる。応募は前回とほぼ同じ13件が寄せられた。選考も前回と同様、まず選考委員による事前評価があり、それを受けての選考委員会での審議による助成候補の絞り込みがあり、それらへの事務局スタッフによる応募団体へのヒアリングを実施し、その報告に基づく選考委員長の決裁という過程を経て、最終的に5つの団体に630万円の助成を行うことになった。その経緯を記し、選考を通じて感じたことを述べさせていきたい。

●選考の経過

まず委員長の私を除く4人の選考委員が全ての応募案件について申請書を読み込み、事前評価を行った。各委員には、①取り組み内容の明確性、②内容と手法の妥当性、③計画性・実現性、④成長性・発展性という4項目の選考基準に従ってA～Eの5段階評価を行っていただき、その上で総合的に評価して優れた点や課題となる点をコメントの上、推薦案件5件以内を、順位をつけて選んでいただいた。

10月28日の選考委員会では上記の結果を持ち寄り、応募内容の意義や方法、課題について個別に熱心な議論を行い、その上で最終的に私を含む5人が推薦3件・準推薦1件を投票し、2人以上の推薦・準推薦があった5件を助成候補および補欠案件として選出した。助成総額から考えても助成対象は4件が限度と考えていたが、この段階では絞り切れず、とりあえず5件を現地ヒアリングの対象とした。

この5件について事務局スタッフが2人1組で現地ヒアリングを行い、委員会で論点になった点について意見を求めるとともに、計画の実現性や資金管理の適切性などを確認した。その結果について12月2日に報告を受け、多面的に熟慮の結果、2件について思い切った助成活動の縮減をお願いすることで、すべてを助成先とすることにした。最終的には応募者の了解を得て5件、630万円の助成を決定した。

●助成対象の特徴について

本プログラムは、市民ファンド／コミュニティ財団の組織基盤強化（運営基盤強化）を目的としており、本助成が基盤強化につながるきっかけや後押しになると良いと思っている。組織基盤には、「人材（ヒト）・組織（モノ）・財政（カネ）」といった要素があるが、どれを強化したいと考えているかが応募内容からはっきり見て取れることが重要で、最終的には、そういった団体が助成対象として選出されたと考えている。

助成金額には限度があり、応募団体からすると自分たちが取り組みたいこと全てを落とし込むことの難しさもあったと思うが、具体性が弱かったり、総花的に見えてしまったりした企画は相対的

に評価が低くなる傾向があった。また、選考委員会では、ねらいや目的ははっきりと見て取れ、その視点自体は評価できるが、組織の現状や成長・発展のステップ、そのプロセスから考えた場合に、今回の企画内容が取り組むタイミングと合致しているのかといった議論もなされた。組織基盤の要素としてどれを伸ばしたいかというポイントと合わせ、この助成の機会を通じて、各団体が弱みを克服したいと考えているのか、強みをさらに伸ばしたいと考えているのかが読み取れることも非常に大きなポイントであった。その視点で助成対象となった5団体を簡単に分類すると、以下のとおりである。

[強みをさらに伸ばす]

- ・いばらき未来基金事務局——中間支援組織内に設置された基金の強みを生かし、常総という地域性や水害が起こった環境下という特徴を十分に踏まえ、空き家の活用という取り組みに助成の焦点を合わせている。
- ・とちぎコミュニティ基金——中間支援組織内に設置された基金として、これまでに合同ファンドレイズイベントでの実績を積み重ねてきており、今回の企画にある「サンタ de RUN」についても実行力、実行性が期待できる。
- ・ひょうごコミュニティ財団——遺贈寄付という今後のニーズを先取りした取り組みを展開したいと考えており、中間支援組織としての実績とコミュニティ財団としての意欲との相乗効果を目指している。
- ・佐賀未来創造基金——ふるさと納税でNPOが寄付指定先に選べるといった佐賀県の独自性のある仕組みを活用したところに特徴があり、中間支援組織とも連携しながら、さらに寄付収入を伸ばしていこうとしている。

[弱みを克服する]

- ・まちぼっと——地域を超えて特徴あるテーマを扱ってきた新宿区の3つの市民ファンドが、それぞれに自分たちの足下では認知されていなかったとの自省から、連携して地域をベースとした基盤強化につなげていくことを目指す取り組みで、大変ユニークな試みである。

なお、強みをさらに伸ばす、弱みを克服する、というねらいの違いはあるが、いずれの団体にも共通しているのは、これまでの実績や着実な積み重ねが見て取れることである。今回の取り組みで、次のステップや新たなステージにつながっていくことを期待したい。

●長期的な成果への期待

5団体に対する期待としては、成果を挙げてもらえることに尽きる。ただし、成果についても2つの考え方があり、短期的な成果と長期的な成果に分かれる。本助成は1年間であり、助成期間中の成果は短期的なものだろう。そこには助成事業自体が上手くいくこと等も含まれる。しかし、より重要なのは、本プログラムのねらいである市民ファンド／コミュニティ財団の成長・発展につながる各団体の組織基盤強化であり、そこに求められるのは長期的な成果である。長期的な成果といったのは、人材の育成や成長、組織としての認知度や信頼度の向上は、時間のかかる取り組みであるからである。時間が掛かるからこそ大変であるが、本助成がその長期的な成果につながるきっかけ、起爆剤となることを期待したい。

●本プログラムの今後に向けて

2年目の助成対象が決定し、1年目と合わせると9団体を応援できた。さらに1~2年継続して15~20程度の市民ファンド/コミュニティ財団の組織基盤強化の事例が出来る、現在、実施している研修プログラムでの相互の学び合いの質もより高めていけるのではないかと。この間の各団体の取り組みを見ていて、やはり多様性や固有性が強いため、助成対象となった事例をそのままそっくり他の組織に移転したり、普遍的なモデルにしたりすることは難しい。しかし、一定数の事例が出てくれば、その中から、例えば人を巻き込む観点での取り組み、スタッフのレベルアップに必要な取り組みなど、取り組み内容ごとに事例からヒントを得やすくなるだろう。

本プログラムは、トヨタ財団からの助成を受けて開始したが、2年間で終わってしまうと、当初期待した成果まで辿り着かない可能性がある。継続していけるよう期待しているし、そうなるよう他の助成財団や企業等にもぜひ支援をしていってもらいたい思いもある。事務局への期待になるが、助成対象の事例を課題別に整理、分類したり、ポイントを抽出したりしていくことで、各団体の成長のステップに合わせた研修メニューや学びの場づくりに取り組みながら本プログラムの成果の発信と共有に努めてほしい。

個々の市民ファンド/コミュニティ財団の立場で考えると、日常的に他の事例を見たり、学んだりすることは、日々の業務に追われている、人材に限られている等の中では難しい。セクターとして発展期にある現状では、より多くの事例を学び、共有できる機会を創出していくことが重要であり、本プログラムも、どこかのタイミングで「育てる」部分に力点を移す時期が来るかもしれない。

* * *

2016年度 選考委員会

委員長	田中 皓	公益財団法人助成財団センター	専務理事
委員	鵜尾 雅隆	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会	代表理事
委員	岸本 幸子	公益財団法人パブリックリソース財団	代表理事・専務理事
委員	佐谷 和江	株式会社計画技術研究所	代表取締役
委員	水谷 衣里	三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社	政策研究事業本部 環境・エネルギー部 副主任研究員

助成対象の概要と推薦理由

助成事業名： 水害被災地・常総発！特定遊休ストック活用を前提とした事業指定助成プログラムのモデルづくり及び発信事業
団体名： いばらき未来基金事務局（設置母体：認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ）
代表者名： 代表理事 横田 能洋
所在地： 茨城県

本プロジェクトは、2015年9月に関東・東北を襲った豪雨によって、大きな水害を受けた常総市において、空き家などの遊休ストックの活用を目指す事業を応援する助成プログラム（事業指定プログラム）の構築・モデルづくりに取り組むものである。

具体的には、空き家などの遊休ストックを活用するための企画コンペを実施し、応募企画のブラッシュアップを外部のアドバイザーと一緒に進めるとともに、寄付募集や仲間づくりを連動させたキャンペーンを伴走型で行う。また、その一連の支援プロセスを整理し、広く社会に発信することで、地域に存在する遊休ストックの活用を前提とした事業指定助成プログラムのモデルの横展開も目指す。

これらの取り組みを通じ、若者を中心とした人口流出や空き家の増加が続いている常総市を舞台に、遊休ストックを活用した被災地域に住む住民同士の助け合いの拠点が創出されるとともに、全国各地に見られる「空き家」の活用モデルとなることを期待したい。

助成事業名： 市民参加のファンドレイジング・イベントによる「とちぎコミュニティ基金」運営基盤強化
団体名： とちぎコミュニティ基金（設置母体：認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク）
代表者名： 運営委員長 矢野 正広
所在地： 栃木県

本プロジェクトは、NPO 関係者や既存の支援者に留まらない社会の多様な主体が参加するファンドレイジング・イベントを通じて、基金の財政基盤の強化と認知度向上を図る取り組みである。また、イベントに参加する NPO がファンドレイジングの成功体験を積み、地域内における寄付に対する意識を高めていくことも目指す。

具体的には、過去のイベントのノウハウを活かした「サンタ de RUN」の開催に向けて、県内の NPO 関係者を中心に構成する実行委員会を立ち上げ、多様な主体を巻き込むための事前イベントの実施等にも取り組む。「サンタ de RUN」以外にも、県内の認定 NPO 法人や認定・準認定ファンドレイザー資格者等とのファンドレイジング研究会の開催等を計画している。

これまでに複数のファンドレイジング・イベントで実績を重ねており、本事業の実現性や実行力は高いと判断した。基金と県内の NPO がともに創り上げていく取り組みを通じて、両者のファンドレイジング力の向上や地域内でのネットワークが強化されることを期待したい。

助成事業名： 新宿区における市民ファンドのコンソーシアム形成に向けた取り組み

団体名： 認定特定非営利活動法人 まちぽっと

代表者名： 理事長 佐々木 貴子

所在地： 東京都

本プロジェクトは、新宿区に拠点を置く3つの市民ファンド（まちぽっと、高木仁三郎市民科学基金、難民起業サポートファンド）が、コンソーシアム型の社会貢献プログラムを立ち上げ、新たなファンドレイズの仕組みづくりに取り組むものである。

具体的には、地域内の教会や寺院、法律や税務の専門家等に協力を呼び掛け、これまでも実施してきた新宿区内での社会貢献をめぐる連続企画を継続・展開し、市民が多様な社会課題に気付く機会を創り出す。また、連動した小規模基金も設置し、持続的な実施に向けた寄付も募っていく。この取り組みの運営には、3つの市民ファンドを中心に、地域内の関係者も巻き込んだ運営委員会を立ち上げ、地域内のネットワークの構築・強化を目指す。

選考委員会では、個々に実績を有するテーマ性の強い3つの市民ファンドが、所在する地域に目を向け、連携・協同して取り組む新しい観点や独自性が評価された。この取り組みを通じて、各ファンドの会員拡大や寄付増加につながり、テーマ性と地域性を兼ね備える市民ファンドのモデルとなることを期待したい。

助成事業名： 地域ベースのファンドレイズ徹底拡大事業

団体名： 公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団

代表者名： 代表理事 小森 星児 / 実吉 威

所在地： 兵庫県

本プロジェクトは、当財団のファンドレイズならびに広報力強化を目的に、兵庫県内の「寄付で社会に貢献したい」という方々に向け、多様な寄付の方法や実例を広く発信し、財団の財政基盤の強化と地域社会での認知の確立に向けた取り組みである。

具体的には、①「遺贈」を原資とする「冠基金」の新規設立、②「相続・地域貢献センター」の開設、③弁護士や税理士、金融機関関係者ら専門家を対象とした「遺贈セミナー」の実施、④企業を対象とした「寄付つき商品」の開発等に取り組む。さらに、それらの実績を広く社会に発信し、遺贈をはじめとする多様な寄付、賛助会員の拡大を目指していく。

この取り組みを通じ、県内の複数の中間支援組織が設立応援人となって設立されたというバックボーン（ネットワーク）を存分に活かしながら、財団が地域の課題解決を担う中心組織として広く認知されるとともに、地域内における善意の資金循環がより一層促進されていくことを期待したい。

助成事業名： ふるさと納税を活用した基金創設とお金の流れをデザインするネットワークづくり

団体名： 公益財団法人 佐賀未来創造基金

代表者名： 理事長 山田 健一郎

所在地： 佐賀県

本プロジェクトは、当財団の財政基盤強化ならびに佐賀県内の善意の資金循環ネットワークづくりを目的に、「ふるさと納税」を活用したファンドレイズの仕組みの確立と基礎自治体や金融機関等との連携構築に取り組むものである。

具体的には、「ふるさと納税」の仕組みを活用して、財団の定常的な財源確保に取り組むとともに、佐賀県内の地域課題や NPO を可視化し、全国の方々に広く佐賀県の現状について知ってもらうことを目指す。また、新たな基金の設立に取り組むべく、本年度は試験的に2つの地域において地域課題を掘り起こす地域調査員を配置し、ニーズの深掘りを行う。さらに、基礎自治体や中間支援組織、金融機関等を対象に情報交換連絡会を定期的に開催し、ネットワークを構築していく。

佐賀県には、NPO 等が「ふるさと納税」を活用できる制度を全国に先駆けて整備してきた実績があり、今回新たに「ふるさと納税」の活用モデルが確立されることは大変意義深い。この取り組みを通じ、財団が県内の NPO 等の CSO（市民社会組織）の支援ならびに地域内の資金をつなぐコーディネーターとしての役割を担う組織として力量を発揮し、広く地域に認知されていくことを期待したい。